

「一帯一路」構想の背景と進展

秋 山 憲 治

はじめに

中国は、1978、79年に改革・開放政策を採用し、80年以降、沿海部の開発が急速に進んでいった。経済特区を設け、外国資本を誘致して労働集約的産業を育成し、輸出を促進した。また国内のインフラ整備や住宅投資を重点的に行い、高度経済成長を実現し急速に発展していった。1989年天安門事件で、一時的な落ち込みはあったが、1992年、鄧小平による「南巡講話」があり、社会主義市場経済の採用を決め、再び、2桁に及ぶ高度経済成長が始まった。1997年アジアの通貨・金融危機の影響を受けながらも高い経済成長を実現していく。貿易黒字が拡大し、外貨は蓄積されていった。

中国の海外投資戦略として、外資を誘致する「引進來」と自国資本の海外進出の「走出去」がある。「引進來」は海外から外資を誘致し、資本導入や技術移転、生産諸資源を学び自国産業の育成、輸出の拡大を図ろうとするものである。「走出去」は、自国産業の発展で富と自信を付けた中国資本が、輸出で得た巨額の外貨準備をもとに、海外投資により海外進出を促進しようとするものである。

改革・開放政策は当初「引進來」の外資誘致策であったが、経済の発展に伴い1999年「走出去」政策が提起される。そして2001年には、WTO加盟が実現する。中国が国際経済のメンバーとして正式に参加することが認められた出来事でもあり、海外に進出する大いなる契機となった。WTO加盟で、中国は自由な国際取引の利益を得ることで輸出を一層拡大し、外貨の蓄積を図る一方、海外投資により海外の市場確保や先進技術、情報の入手を図り本格的な海外展開が始まった。そして2013年に、習近平国家主席によりユーラシア大陸をめぐる中国を中心とする「一帯一路」構想（新シルクロード広域経済圏構想）が発表された。本論は、中国の本格的な海外進出である「一帯一路」構想に関し、歴史的な経緯や構想の背景や意図、展開について検討する。

1. 新シルクロード構想の端緒：西部大開発

2000年「西部大開発」が開始された。西部大開発は、国内開発であると同時に、ユーラシア

大陸の陸路を通じた海外進出の第一歩でもあった。新シルクロードとして、ユーラシア大陸の内陸部、ひいては欧州に向けて進出する第一歩であり、「一带一路」の「一帯」（陸のシルクロード）の初期構想とも考えられる。

1990年前後に冷戦・東西対立の終了、社会主義圏の崩壊と歴史的な大転換が起こった。ソ連邦も91年に解体し、ソ連の各共和国は独立し、中国と国境を接する中央アジア諸国も独立した。ロシアや中央アジア諸国は市場経済を基本とする国作りが始まり、国境も画定され、中国の西部地域と接する中央アジア諸国との経済的交流が活発になった。中国と国境を接する中央アジア諸国は、中国がユーラシア大陸の内陸部に進出する最初の隣国であった。

西部大開発は、経済発展の著しい沿海部と経済格差が拡大し、発展から取り残されると懸念された内陸西部地域の開発を目的に開始された。目玉プロジェクトとして、西部地区で発電した電力を沿海部に送電する「西電東送」や天然ガスを東部地域に輸送するパイプライン建設の「西気東輸」、チベットの交通インフラである「青蔵鉄道」の建設、水不足解消のために南部の豊富な水を北部に送る送水プロジェクトの「南水北調」の4つが主要プロジェクトである。基本的に西部地域で開発したエネルギー・鉱物資源を沿岸地域に送るためのプロジェクトやそれらに必要な鉄道や高速道路、パイプラインなどインフラ開発を基本に開発が進められた。そして、辺境貿易の促進も、西部大開発政策の主要プロジェクトの1つである。特に、国境を接するカザフスタンは資源が豊富であったため、エネルギー輸入が活発になった（秋山（2016））。

西部大開発の進展は、新シルクロード構想として、中国経済の対外拡大を促進することになっていく。当初は、隣国である中央アジア諸国との貿易取引で、繊維・アパレル製品や家電製品、電子機器、工業部品などを輸出し、中央アジア諸国からエネルギー・鉱物資源や小麦、果物など食品を輸入する貿易関係であった（秋山（2015））。さらに世界の生産工場としての中国は製品輸出の拡大として欧州に向けて物流網の整備や海外市場の開拓が必要とされた。中央アジア諸国、ロシア、ベラルーシ、ポーランド、そしてドイツのデュイスブルグに続く鉄路は、欧州諸国への輸出の物流ルートとなった。こうした経済活動の基盤としてインフラ投資が不可欠であった。道路や鉄道の整備が進展し、チャイナ・ランド・ブリッジとして欧州まで延伸していき、新シルクロード政策の「一帯」政策として発展していく。

内陸部の深圳と言われるカザフスタンと中国の国境の町ホルゴスに「経済特区」の建設が決定された。ホルゴスは、一带一路構想の重要な拠点として2011年に開業した。自由貿易特区「ホルゴス国際国境協力センター」は、パスポートなしで行き来できるが、中国側に5棟の免税モールとホテルができており、カザフスタンを中心に中央アジアのバイヤーが、安価な寝具やタオル、衣類など日用品を買いあさって混雑しているが、カザフスタン側は、閑散としている。カザフスタンからは原油や天然ガス、ウランなどのエネルギー・鉱物資源以外に輸出するものがないためである。また、ホルゴスは、欧州向けに自動車・同部品やコンピュータなどハイテク機器を運搬する積み替基地でもある。中国と中央アジアは鉄道の線路幅が異なるためコンテナの積み替

えの物流基地である。残念ながら現在は、中国製品の満杯のコンテナが中央アジア・欧州に向かっているが、帰りは空で帰るといった現状が続いているようである（『日本経済新聞（電子版）』2017年10月5日）。

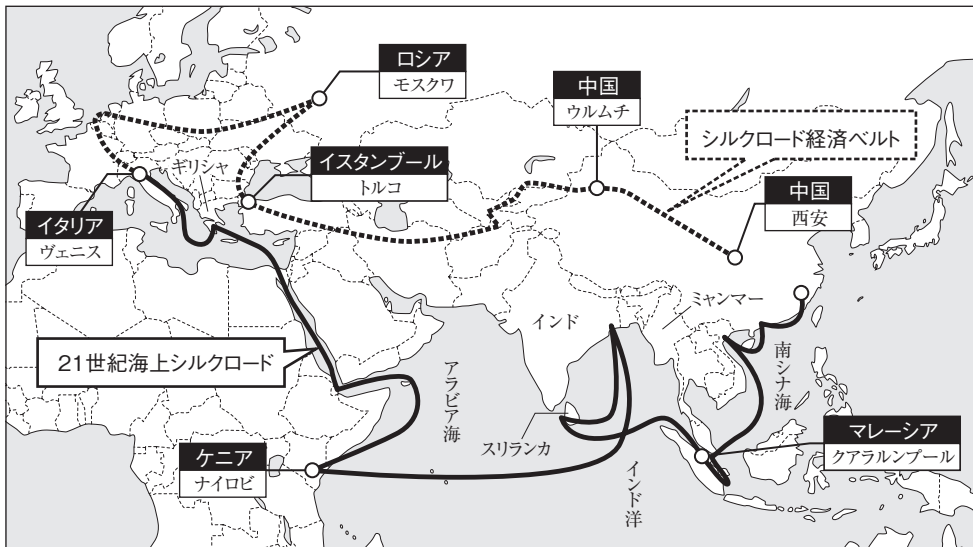
2. 「一帯一路」構想の背景

(1) 「一帯一路」構想とは

「一帯一路」構想の「一帯」は、陸のシルクロードとして陸上輸送によるユーラシア大陸の一体化、鉄道や基幹道路、電力・送電線などインフラ・ネットワークを整備し、物流網の充実に努める。「一路」は、海路のシルクロードとして南シナ海からインド洋、中東、地中海、そしてアフリカをも結び、港湾整備など海上輸送のインフラ整備に乗り出している。こうして陸路と海路の物流網をもとに中国を中心とする広域経済圏を形成しようとするものである。関係する国は70カ国以上、世界の人口の6割、GDPの約3割を占める潜在力の大きな経済圏である。

「一帯」は、中国内陸部で、西部大開発の拠点である重慶や西安が陸路の拠点になっており、中央アジアやロシア、ベラルーシ、ポーランドなどを通り、ドイツの工業都市でライン川とルール川の合流するドイツ最大の河港を持つデュースブルグと鉄道で結ぶのが主要路線である。さらに、英国やフランス、スペインなどにも伸びている。鉄道の運賃は空路の5分の1、海路の4分の1、日数は海路の2カ月に対し約2週間であり、費用や日数も少なく効率的な輸送となっている。また、鉄道がつながることで沿線の主要都市での経済開発が促進され、産業集積が進み産業都市が形成されることも期待される（辻・他（2008））。

図表1 中国の「一帯一路」（陸と海のシルクロード）構想



出所：<https://www.google.com/>（「一帯一路 地図」にて検索，2019年3月3日）

「一路」は海のシルクロードで、南シナ海からインド洋、地中海あるいは東アフリカの主要な港を結び付け、港湾整備など海上輸送のインフラ整備や港湾の管理運営権の獲得など、海の物流ルートの確保を目的にしている。船舶輸送は、列車がコンテナ50個に対し、船は1万個と大量輸送が可能である。海路は港という地理上の点と点の結合で、陸路が線や面の確保に対し、より整備や確保がやりやすいというメリットもある。また、海路の拠点の獲得は、ビジネスインフラの整備だけでなく、軍港としての利用も可能であり、中国の軍事的優位性の確保という安全保障的性格も有している。

陸路の「一帯」と海路の「一路」は、別々に機能すると同時に相互に結合し関連している。中央アジアから中東、地中海の港を経由して欧州へと接続するルートもある。また、昆明からインドシナ半島を南北に横断する南北回廊や鉄道整備によりタイランド湾との結合させる構想やカシュガルからパキスタン支配のカシミール地域のハイウェイ計画、さらにイスラマバードを通りアラビア海のクワダル港に至る中・パ経済回廊などいろいろと計画がある。アジアの海と陸路の結合は、主に中東のエネルギー資源の効率的な輸送が目的とされている。例えば、ミャンマーの港チャオピーを通じて昆明と結ぶ石油パイプラインの設置がある。エネルギー資源をより短時間で安全に中国に輸送できるという経済的理由だけでなく、マレー半島の狭いマラッカ海峡を避けることができ、地政学的リスクの回避という視点もある。

「一帯一路」構想は、道路や鉄道といった物流網の整備や経済開発に不可欠な発電所や送電網など各種インフラ建設といった経済的視点も必要であるが、むしろ、地政学から見た方がわかりやすいかもしれない。「一帯」で鉄路や基幹道路の建設で、ユーラシア大陸という地理上の線を押さえ、海上の「一路」では港湾整備で点を押さえ、最終的には、線と点を押さえ結合させることでユーラシア大陸やアフリカ大陸という地理上の面を確保するという戦略である。中国を中心とする広域経済圏の形成であると同時に、国際政治・安全保障の確保でもある中国の覇権構想と考えられる。

次に、中国が自らを経済大国として意識し始め、「一帯一路」構想が発想される歴史的経緯について考える（歴史事項については、文末の図表3 中国「一帯一路」関係の略年表（1990年以降）を参照のこと）。

(2) 社会主義市場経済とWTO加盟

改革・開放以降、中国は外資を誘致し自国の産業を育成・強化し、世界の生産工場として輸出を拡大し急激な経済成長を遂げていく。中国は、世界の主要輸出国としてWTO加盟を希望し、2001年に加盟が認められる。主要先進WTO加盟国は、社会主義市場経済という異質の市場経済体制をとっている中国が、ゆくゆくは民主主義的な市場経済を基本とする国際経済体制に包摂され、開放的な世界経済のルールのもとに組み込まれると考えた。

しかし、中国の経済原理は、単なる市場経済ではなく、社会主義市場経済である。社会主義市場経済をどのように理解するかが問題である。中国が社会主義市場経済を掲げたのは、1992年

である。ベルリンの壁が崩れ、社会主義ソ連が崩壊し、資本主義が勝利したと思われた時代であり、中国共産党も自国の社会主義の崩壊を恐れた。中国は、なぜ市場経済の前に社会主義を付けたのか。社会主義は共産党によって統治される政治体制であり、経済原理は国有企業による計画経済である。一方、市場経済は私企業による自由な取引を基本に成り立つ経済体制である。そのため、社会主義と市場経済は、水と油の関係で混じり合わない。米国を中心とする資本主義諸国は、社会主義は崩壊したのだから市場経済を採用していれば、ゆくゆくは自由な取引、民主主義体制に移行し、国際秩序に組み込まれていく、それを支援する関与政策をとっていくと考えていた。しかし、中国は、市場経済を共産党が指導していくと考えた。中国の市場経済には、二つの手があるという。自由放任の経済活動にはアダム・スミスのいう自動調整機能という（神の）見えざる手があるが、中国の社会主義市場経済には政府の手があり、経済開発に有効に機能しているという。政府による補助金など各種の助成措置で国有企業を強化・育成し、国際市場に打って出てきた。

中国は、WTO加盟において自国を発展途上国として優遇的な条件で自由貿易を享受した。WTOは自由貿易を進展させる国際機関であるが、加盟国の多くは発展途上国であり、先進国と対等に自由な貿易を進めることはできないので、貿易の優遇措置が設けられている。中国は、WTO内の発展途上国としての立場を利用し、自国産業を関税や補助金などで保護主義的政策を実施する一方、海外取引では自由貿易のルールを大いに活用した。また自国の国有企業を積極的に保護・育成し、かつ、誘致した外国資本を差別的に活用し、自国産業の競争力を強化していった。WTO加盟は、中国企業が自国政府の支援のもと国際市場で飛躍する大きな機会となった。

中国が、社会主義市場経済をとることによって飛躍的に発展し、世界第2位の経済大国になったので、中国方式の社会主義市場経済が発展途上国の経済開発モデルとも考えられる。社会主義市場経済は、国家の強力な支援により国有企業の下で自国産業を育成・強化していくので国家資本主義であり、ある意味では韓国や台湾、シンガポールなど独裁的な指導者の下、経済開発を推し進め成功した「開発独裁」と類似している。中国の社会主義市場経済は、独裁的、権威主義的

図表2 中国の経済成長率（1980～2018年）

年	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
	7.91	5.10	9.00	10.80	15.20	13.50	8.90	11.70	11.30	4.20
年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
	3.90	9.20	14.30	13.90	13.10	11.00	9.90	9.20	7.80	7.60
年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
	8.40	8.30	9.10	10.00	10.10	11.30	12.70	14.20	9.60	9.20
年	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (予想)
	10.61	9.50	7.90	7.80	7.30	6.90	6.72	6.86	6.60	6.00~6.50

単位：％ ※数値はIMFによる2018年10月時点の推計、※実質GDPの変動を示す。※SNA（国民経済計算マニュアル）に基づいたデータ

元出典：IMF - World Economic Outlook Databases（2018年10月版）

出所：https://ecodb.net/country/CN/imf_growth.html

な途上国に受け入れられやすく、「一帯一路」の経済援助もある程度親近感を持って受け止めやすいとも考えられる。

(3) 北京オリンピック・上海万博とリーマンショック

WTO 加盟後、中国は 2003 年から 2007 年にかけて 2 桁に及ぶ高度経済成長を実現した。中国の経済成長は、輸出と投資の二本柱で急速に成長してきたが、2008 年 8 月には北京オリンピックが開催される。開催に向けての競技会場や関連施設の建設、および国内の道路や環境整備などインフラや住宅投資が積極化され、いわゆるオリンピック特需があった。

一方、米国では、2007 年ころから住宅投資の不良債権問題が顕在化し始め、2008 年 9 月に、いわゆるリーマンショックといわれる世界金融危機が起こった。100 年に一度といわれる世界同時不況が懸念され、世界各国は金融緩和して、大量の資金を市場に投入して危機を乗り切ろうとした。中国でも、リーマンショックの国内への影響が懸念された。特に、北京オリンピックが 8 月に終了したばかりである。また、2010 年には上海で大規模な万博が開催される予定になっている。中国政府も経済危機の影響を抑えるために 4 兆元に及ぶ大規模な資金を市場に投入して危機に対応した。

オリンピックと上海万博、そしてリーマンショック危機回避による市場への資金投入は、中国にバブルともいえる高い経済成長をもたらし、2010 年には、日本を抜いて GDP 世界第 2 位の経済大国となった。経済大国としての大国意識が高まるが、経済はバブルの様相を帯び、危機感を持った政府は引き締めへ転じた。2012 年以降、経済成長は 7% 台に、2015 年に 6% 台に落ち込み始めた。オリンピックや上海万博の国際イベントへの投資やリーマンショック回避の巨額の資金投入は、設備投資や住宅投資などで過剰投資を生み出した。その後の経済成長の低下のもと過剰生産は、特に、鉄鋼やセメントのような重工業産業を苦境に陥らせた。住宅バブルも巨額債務による不良債権の増加を生み、金融システムの悪化という大きな懸念材料が生じた。

3. 「一帯一路」構想の意図

2007 年 10 月、習近平は党中央政治局常務委員に選出され、翌 08 年 3 月に国家副主席となり、中国のリーダーとしての道を歩み始めた。2012 年 11 月党総書記・軍主席、そして翌 13 年国家主席に就任した。中国が高成長により世界第 2 位の経済大国に上り詰める中で、習近平という中国の強力なリーダーが現れ、「中国の夢」、「中国の偉大なる再興」を語り、「富強」すなわち経済力と軍事力の強化の道を進み始める。その 1 つが「一帯一路」(新シルクロード)構想である。2013 年 10 月、インドネシアのバリで開催された APEC 会議で「一帯一路」構想を発表する。その構想を支える金融的機関として、「シルクロード基金」や「AIIB (アジアインフラ・投資銀行)」を提唱した。「一帯一路」構想を進める意図とはなんであるか。

(1) 内的要因

「一帯一路」構想は、中国の海外進出であり、「走出去」戦略の本格的な展開である。すでに述

べたが、2001年WTO加盟により、国際市場への進出は、輸出の拡大だけでなく、海外投資も積極化していった。中国は、貿易黒字を継続し、巨額の外貨を獲得し、2桁に及ぶ経済成長を実現していった。繊維製品はもちろんのこと家電製品や電子機器、自動車など『世界の生産工場』として輸出を拡大し、米国や欧州、アジアなどで市場確保して経済成長していった。今後、経済発展を続けるためにも、海外への物流網の整備は不可欠である。

また、経済成長により発展した中国は、エネルギー・鉱物資源の需要が増大して天然資源の確保を迫られ、カザフスタンなど中央アジアや中東諸国に進出していった。一方、所得の増加は食生活の変化を促し、また、都市化による農地や農業従事者の減少などで食料自給率も低下しており、質的にも量的にも食料確保が必要とされ、アフリカやカザフスタン、シベリアなどに進出し農地や食料の確保に迫られた。特に、アフリカへの進出は、天然資源の開発や確保だけでなく農業開拓と食料確保などの目的もある。また、政治・外交面での意図もある。巨額の金融支援を行って国際政治・外交・安全保障面などで、中国への政治的支持を途上国に期待している。国連総会などで中国支持を表明するアフリカ諸国も多い。

一方、経済開発を求める発展途上国には、巨大なインフラ需要があった。ユーラシア大陸をめぐるインフラ整備は、中国の「一帯一路」構想と重なっている。中国には、中国国内を鉄道や基幹道路など網の目のように物流インフラを整備した実績があり、発展途上国のインフラ需要を満たす資金力を持ち、インフラ建設の技術・経験を有していた。

しかし、2013年10月の習近平国家主席による「一帯一路」広域経済圏構想の提起は、単なる海外進出の「走出去」戦略の延長線上の出来事ではない。中国にも必要とされる事情があった。2008年北京オリンピックと2010年上海万博の国際イベント特需、そして、2008年のリーマンショックによる世界同時不況のリスク回避として40兆元にも及ぶ巨額資金投入などの特殊事情が影響している。

もともと、北京オリンピックによるオリンピック景気があったが、それに輪をかけてリーマンショック回避による金融緩和は、鉄鋼やセメントなど産業資材部門の過剰な設備投資をもたらした。2010年には上海万博も開催予定されていた。オリンピック、リーマンショック対策として市場への巨額の資金供給、そして上海万博という景気高揚を通じてGDP世界第2位の経済大国となったが、2011年以降に問題が顕在化していく。成長率も低下していき、過剰な生産能力は供給過剰をもたらした。需給バランスの解消の一端を担ったのが「一帯一路」構想とも言える。鉄鋼やセメントなど産業資材の過剰生産の販路として海外のインフラ投資に向かった。成長率の低下や景気後退は、失業を生み出し雇用問題は国内社会を不安定化し、ひいては習近平体制に影響を及ぼす。「一帯一路」構想は、途上国に対する経済援助であると共に、中国国内の過剰生産能力や過剰労働力を途上国に供与し、過剰供給の解消、国内の経済的矛盾のはげ口という側面も持っている。

中国は、GDP世界第2位の経済大国になったが、一人当たりの所得水準は、2018年現在、

9,600ドルほどの中所得国であり、今後、1万ドルを超えるあたりから2万ドルに達するのが困難となり経済が停滞し始める、いわゆる「中所得国の罌」に陥る懸念がある。低賃金労働力を武器に労働集約的産業で経済成長を実現し、所得水準も上昇し中所得国にはなる。しかしその後、技術革新による産業構造の高度化が求められるが、技術革新がなかなか困難で経済停滞するケースが多くある。そのため、中国が「中所得国の罌」に陥らないで高所得国になるには、高技術による技術革新が求められる。欧州は、巨大な輸出市場であると同時に、企業買収などを通じて産業用ロボットや革新技術の獲得も可能である。ドイツではインダストリー4.0（第4次産業革命）が進行している。ユーラシア大陸を一体化する「一帯一路」構想は、産業構造の高度化にも必要とされた。

一方、政治的な要因も大きく作用している。2010年に、GDP世界第2位の経済大国となった中国は、偉大なる中国の復活を目指するという中国共産党あるいは習近平の政治的な野望も大きく影響している。「一帯一路」構想は中国の覇権構想でもある。太平洋は米国が、ユーラシア大陸は、中国が分割支配する覇権構想が言及される中で、中国は、ユーラシア大陸やアフリカの発展途上国へのインフラ投資を武器に、中国の広域経済圏を作りたいという覇権構想である。

(2) 外部要因

インフラ整備は経済発展を図るうえで不可欠である。途上国には巨額のインフラ需要があるにもかかわらず、資金が不足している。一方、中国には大きな資金力がある。先進国からの経済援助やアジア開発銀行（ADB）の融資が、採算や返済可能性、環境への影響など比較的厳しい条件なのに対し、中国の融資条件は緩やかである。また、先に述べたように、中国では投資バブルによる生産設備が過剰で鉄鋼やセメントなどインフラ建設に必要な資材が過剰生産されており、また、海外援助のための過剰労働力もある。中国は政治的影響力の行使も目的にしているため、権威主義的政権の途上国には優先的に経済援助を実施している。例えば、中国の経済援助に大きく依存しているカンボジアやラオスなどは、中国の国際的立場を支持せざるを得ないし、中国の国際社会での発言や存在を支援する役割を担っている。

また、「一帯一路」構想はTPP（環太平洋経済連携協定）交渉の時期とも重なり相互に影響し合い関係している（秋山（2018））。TPPは、環太平洋12カ国による物品取引の例外なき関税撤廃やサービス貿易、投資など21の交渉分野の包括的かつ高い通商ルールの取り決めという高度な通商協定である。そして最終的には、米国を中心とするFTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）というアジア太平洋を取り囲む広域経済圏の形成という長期戦略でもあった。その形成プロセスで、中国をけん制し、TPPのルールに取り込み、包摂するという関与政策でもあった。

しかし、中国には中国独自の戦略があった。2013年3月に日本がTPP交渉への参加を発表しTPP交渉が確実に進展する可能性が強まったことも、中国が、「一帯一路」構想とAIIB（アジアインフラ投資銀行）設立を同年10月のAPECバリ会議で提唱した要因である。翌2014年11月の北京APEC会議では、「一帯一路」戦略を推進し、AIIB設立の覚書調印を行い、翌15年3月

に AIIB に英国、フランスなど欧州諸国も参加し、同年 4 月創立メンバー 57 カ国が発表され 12 月に発足した。一方、TPP 交渉も進展が早まり、2015 年 6 月に、米国議会で TPA（貿易促進権限）関連法案が成立し、同年 10 月米国アトランタ開催の TPP 閣僚会議で TPP が大筋合意された。2016 年 2 月、交渉国間で TPP 協定署名され、米国議会で TPP が承認される予定になっていた。このように、TPP と「一帯一路」構想は両者の海外戦略として、交渉や実施が相互に影響しあい進展したと考えられる。なお、2017 年就任のトランプ大統領は「アメリカファースト」を唱え TPP から離脱したため、TPP の対中関与政策という意図は弱まってしまった。

(3) デジタル・シルクロード

2010 年世界第 2 位の経済大国になった中国は、中国国内の賃金の上昇もあり低賃金に基づく産業構造の転換が求められ、イノベーション（技術革新）により産業構造の高度化、生産性の向上が求められている。すでに述べたように、中国が「中所得国の罠」に嵌らず、高所得国に脱皮するには、イノベーションの進展が必要とされた。そのために、IT を活用する産業構造の改革が求められ、現在、中国経済のデジタル化が進展している。IT を活用して生産性を伸ばし、製造業の高度化を目指している。「世界の製造強国のトップ」を目指し、2015 年 5 月、その第 1 ステップとして「中国製造 2025」の産業政策を発表した。IT を基にロボットや AI（人工知能）などを活用し生産性を高める技術・知識集約型の産業構造の構築が求められた。中国では、アライブイやウィーチャットペイなどのスマホ決済やネットショッピング、シェア・エコノミー、顔認証、ビッグデータ、車の自動運転など急速に IT による技術革新でデジタル社会になっている。

IT による技術革新の進展は、経済面の構造改革だけでなく国内統治の面でも有効である。例えば、スマホ決済は、国民の所得水準や購買傾向、生活状況などを把握できる手段で経済活動に必要な情報であるが、政府にとっては、国民の個人情報を把握できる。ネットでの情報コントロールは経済だけでなく、ひいては治安を管理するのに有効な手段でもある。また、国際政治・安全保障でも IT による軍事力の強化が求められている。

現在、米国との間に、米中貿易摩擦が起こっている（秋山（2009））。米国の貿易収支の赤字が巨大になり、その多くを中国が占めている。米国は中国が米国の知的財産権を不正に入手し不公正な貿易で輸出を伸ばしていると非難し、中国製品の輸入を抑えるために、中国製品に制裁関税を課している。一方、中国も報復として同様な関税を米国製品に課している。しかし、米中貿易摩擦の本質は、貿易収支の不均衡や関税の掛け合いではなく、米中の IT 産業の開発を巡る対立である。

米国は、中国の技術水準の急速な進展は、米国の知的財産権の侵害によるものであると主張し、そうした状況をいかに抑え、中国の膨張を抑止するかが問題だとしている。そして、世界第 2 位の経済大国となった中国が、補助金など国家助成による産業政策で競争力を強化している国有企業や、特に一人勝ちの傾向が強い次世代情報技術関連の産業は、国際市場の市場機能をゆがめ、自由で公正な国際取引を不可能にすると批判している。中国の先進的・高技術開発の国家支

援を抑えることは難しい。次世代の先進技術を巡る開発は、経済だけでなく軍事・安全保障とも関係する覇権争いでもあり、解決は難しいし対立は長期にわたると考えられる。

中国は高度な先進技術の開発とそれを基にした産業形成をあきらめることはない。中国を2025年までに世界の製造強国入りを果たすことを目的に、次世代情報技術や高度な工作機械や産業用ロボットなど10の重点分野と23の品目を設定して、補助金など政府の支援により産業の高度化を目指す「中国製造2025」が2015年発表されている。中国の特許出願件数も世界一となり、中国には自力更生という考え方があり、遅かれ早かれ、米国と並ぶ技術力を持つことが可能である。中国は人口が多く、また、共産党独裁という政治制度をとっているため、簡単に個人情報入手できる。いわゆるビッグデータの入手が簡単である。マーケティングへの利用はもちろんのこと、AI（人工知能）の開発、車の自動運転などの開発に力を発揮できる。

今後、ITを活用した各種のデジタル機器が、「一带一路」のインフラを通じて広がり、中国規格が世界標準となる可能性も大きい。現在問題となっている次世代高速通信規格「5G」は現行の「4G」と比べ100倍通信速度が速く、あらゆるモノがネットと高速で接続可能となり、通信の遅延がなくなり「IoT」（物へのインターネットの接続）の産業基盤となる。中国のファウエイが高い競争力を持つ「5G」の通信基地局が、「一带一路」の物流ネットワークに沿って設置され情報通信産業に組み込まれると、いわゆるデジタル・シルクロードが形成されるともいえる。「5G」はビジネスだけでなく安全保障とも大きく関連しており、米国が安全保障を懸念して中国を力づくで排除しようと思っても、安価で使い勝手のよい技術の普及を阻止することは難しいと考えられる。

4. 今後の行方

2018年現在、中国の景気悪化の懸念が強まっている。2017年の実質成長率6.8%であるが、18年の年間成長率が6.6%で、同年10～12月期には6.4%とさらに減速した。2019年全国人民代表大会では経済成長の目標を6～6.5%と引き下げ幅を持たせた。2008年のリーマンショック後の景気対策として4兆元資金投入から10年、2010年の上海万博以降、過剰投資による投資バブルが顕在化し、バランスシート調整が始まった。不良債権も積み上がり、金融システムの不安定化、資金供給の引き締め、また、国有企業優遇による市場軽視など、中国の国内経済に問題が顕在化してきた。

一方、米中貿易摩擦による制裁関税と報復関税の相互掛け合いは、貿易の縮小を生みだし中国景気に輪を掛けて悪化させている。米中摩擦は米中間だけの貿易縮小にとどまらず、世界の経済取引に影響を及ぼしている。サプライチェーンにより電子部品を中国に供給し中国生産を支えている台湾や韓国、日本などの輸出に影響を及ぼし始めている。また、中国景気の減速は、サウジアラビアなどの産油国、鉄鉱石のオーストラリア、銅輸出のチリなどエネルギー・鉱物資源の輸出国にも影響が出てくる。

中国国内の景気悪化と米中貿易摩擦が、中国の海外展開に何らかの影響を及ぼすことが予想される。今後、中国では成長率低下・景気悪化に対し、減税や公共投資の積増しなど景気対策を実施すると思われる。また、米中貿易摩擦は、中国の輸出減少、輸入増加が予想され、結果として中国の貿易黒字が縮小する。「一帯一路」で豊富な資金をインフラ投資につぎ込んできた中国が、従来と同じように途上国に融資し続けられるか、資金力に陰りが出てこないか疑問がでてくる。事実、中国の海外投資は2016年を境に減少に転じており、2018年の2年間で半分以下に減少している。欧米諸国などが安全保障上の理由から中国買収に拒否など慎重になったこともあるが、一方、中国政府も海外への資金流出を警戒するなど海外展開に規制を強めており、国内経済の優先に傾くことが予想される。中国融資に依存していた途上国のインフラ投資が停滞し始める可能性も出てくる。事実、現在、中国当局による「一帯一路」についての言及が減ってきているとの情報もある（『日経ヴェリタス（第550号）』）。

一方、インフラ投資を受けている発展途上国にも不満や中国警戒論が出てきている（例えば、『日本経済新聞』2018年9月16日、『朝日新聞』2018年12月24日など）。「一帯一路」のプロジェクトが必ずしも順調に進まず滞っているケースもみられる。例えば、インドネシアの鉄道建設では、土地取得が遅れ、費用もかさみ懸念も広がっている。中国融資は、途上国に豊富な資金供給したが、鉄鋼やセメントなどの産業資材を自国から持ち込み、また自国の労働力を投入しており、現地調達や現地雇用も少なく経済波及効果をあまりもたらしていない、また現地の環境に配慮しないため環境破壊を引き起こしている、融資の透明性もなく、国営企業によるひも付き援助が多く、現地の特権階級と結びつき汚職など政治腐敗を引き起こしている、等々の批判も見受けられる。被援助国の返済可能性や計画の将来見通しも無視して、豊富な資金を融資するが返済不可能となり、投資物件の管轄を中国に譲らざるを得なくなる「債務の罫」のケースも出てきている。例えば、スリランカの場合、中国融資で建設したハンバントタ港の港湾設備の返済に困窮したスリランカ政府は、港湾施設の運営権を中国に譲渡せざるを得なくなった。中国管理の港湾は、商業利用でなく軍事的に利用されるのではないかと懸念も大きくなっている。

現在、「一帯一路」広域経済圏構想は、中国国内での経済減速や米中貿易摩擦、投資対象の発展途上国からの中国警戒論など、援助国の中国からも被援助国の発展途上国からも見直しの段階にきている。途上国のインフラ需要は大きいし、日本を含めた欧米諸国も、インフラ輸出を促進し途上国のインフラ建設の要望に応えることに力を入れている。中国当局も「一帯一路」を進展させられると思われるが、いくぶん強引との印象もある援助方式を見直す必要がある。今後も、途上国のインフラ建設は着実に進められる必要があるが、現地の経済発展につながるインフラ投資が望まれる。

図表 3 中国「一帯一路」関係の略年表 (1990 年以降)

- ・ 1990 年：冷戦の終結，社会主義崩壊，世界規模の市場経済化
- ・ 1992 年：鄧小平「南巡講話」，社会主義市場経済の採用
- ・ 1995 年：WTO 設立
- ・ 1997 年：アジアの通貨・金融危機
- ・ 1999 年：中国「走出去」政策を提起
- ・ 2000 年：中国西部大開発，沿海部との経済格差の解消，中央アジアとの貿易拡大
- ・ 2001 年：中国 WTO 加盟 (12 月)
- ・ 2007 年：習近平，中央政治局常務委員 (10 月)，翌 08 年国家副主席 (3 月)
- ・ 2008 年：北京オリンピック (8 月)
：リーマンショック，世界同時不況 (9 月)，中国，世界不況対策として 4 兆元を資金投入
- ・ 2009 年：米オバマ大統領就任
- ・ 2010 年：上海万博，中国，GDP 世界 2 位の経済大国，日本を抜く
：米国主導の TPP 交渉始まる (3 月)
- ・ 2011 年：中国「第 12 次 5 年計画」，海洋資源開発の明記
- ・ 2012 年：習近平 (11 月党総書記・軍主席 (就任)，国家主席就任 (13 年 3 月))
- ・ 2013 年：日本 TPP 交渉に参加 (7 月)
：習近平，APEC バリ会議で一帯一路構想，「アジアインフラ投資銀行 (AIIB)」を提唱 (10 月)
- ・ 2014 年：APEC 北京会議，一帯一路構想の戦略的推進，AIIB 設立の覚書調印 (11 月)，中国政府投資ファンド「シルクロード基金」設立 (12 月)
- ・ 2015 年：AIIB に英国，フランスなど参加 (3 月)，創立メンバー 57 か国発表 (4 月)，発足 (12 月)
：米国議会 TPA (貿易促進権限) 関連法案議会に提出 (4 月)
：TPA 関連法案成立 (6 月)
：米国アトランタ開催の TPP 閣僚会議で大筋合意 (10 月)
- ・ 2016 年：交渉 12 カ国で TPP 協定署名 (2 月)，米大統領選 (クリントン対トランプ)
- ・ 2017 年：トランプ大統領就任 (1 月)，アメリカファースト，TPP 離脱，貿易不均衡を問題視
：習近平第 2 期政権就任，「社会主義現代化強国」を目指す (10 月)
- ・ 2018 年：米中貿易摩擦，米通商法 301 条発動，対中追加関税第 1 弾 (7 月)，第 2 弾 (8 月)，第 3 弾 (9 月) (2019 年 5 月 25% へ引上げ)

出所：筆者作成

参考文献

- ・ 秋山憲治 (2009) 「米中貿易摩擦と今後の行方」『米国・中国・日本の国際貿易関係』白桃書房
- ・ 秋山憲治 (2015) “New Silk Road and Central Asia from a Geo-Economic Perspective”, *Rebirth of the Silk Road a New Era for Eurasia*, Yachiyo Syupan, pp.9-26.
- ・ 秋山憲治 (2016) 「西部大開発とチベット地方の水問題」『神奈川大学アジア・レビュー (Vol.03)』
- ・ 秋山憲治 (2017) 「TPP 交渉の再検討と今後の行方」『貿易政策と国際経済関係』同文館出版
- ・ 秋山憲治 (2018) 「TPP と一帯一路」『神奈川大学評論』89 号
- ・ 辻忠博・他 (2008) 『新シルクロードにおけるビーズ型産業都市の形成』中国・アジア研究センター，日本大学経済学部
- ・ 『日本経済新聞』『朝日新聞』『日経ヴェリタス』『エコノミスト』『週刊ダイヤモンド』『Wedge ウェッジ』『NIKKEI Asian Review』の「一帯一路」関連記事